



水道料金導入に 反対デモ発生も

月には、反対派8万人がダブリンの路上を埋め尽くし、アイルランド警察と衝突した。国民の反対感情は大きく、当時の新聞記事では、「水道料金を払うくらいなら徹底抗議して投獄されることを選ぶ」との市民の声や、安全上の懸念からメーター設置作業員の護衛に警官が配備されるなどの緊迫した状況を取り上げている。

こうしたなか、政府は水道料金を当初予定していた額から大幅に引き下げることを発表。また、19年まではいくら水を使っても一定額以上を支払う必要がないとの決定を下した。その後さらにこれに関連する法改正が行われ、結果として17年7月までの1年以上にわたり、水道料金の請求はいったん中断されることになる。そのあいだ、政府は水道事業の資金確保に関する専門の外部委員会を設置、そこでもとめられた調査結果をもとに、政府内部の委員会による事業勧告書が17年4月に公表された。勧告書の要旨として、①水道事業費は水道料金ではなく一般税収から賄うべき②平均使用

ア イルランドは英国のすぐ西にある立憲共和制の国である。面積7万平方キロは日本の約5分の1、人口460万人は日本の約26分の1で、首都ダブリンに全人口の4分の1が集

中する。欧州連合に属し、公用語はアイルランド語と英語である。北海道より高緯度にあるが、近くを流れる暖流（メキシコ湾流）の影響から気候は穏やかで、年間を通して雪が積もることはめったにない。そのため真夏の平均最高気温は約18度と涼しい一方、真冬の最低気温も平均で2度程度までしか下がらない。

●アイルランドの位置



- 公益財団法人 水道技術研究センター 専務理事 安藤 茂
- 同センター 総務部主任研究員 高橋 邦尚

水量を大きく超過した顧客からのみ水道料金を徴収すべき——とある。つまり事業費についてはほぼ改革前の状態に戻す案が示された。

□4 反対デモの背景

対デモの直接の契機となったのは水道料金の導入だが、その背景にはさまざまな要因がある。まず、自治体から Irish Water への運営責任の移行、そして水道料金の導入、この2つはもともと、欧州中央銀行や国際通貨基金などの国際機関から提示されたものであり、国内の社会的・政治的プロセスを経て自然に決定されたものではなかった。アイルランドでは10年頃、アイルランド危機と呼ばれる債務危機を経験しており、このとき国際機関から財政支援の条件として示されたのが水道事業の改革であった。債務危機を境に政府は大規模な緊縮財政を敷き、年金の減額や固定資産税の見直しなどの各種政策を実施。国民への負担が増えるなか、それでも反対の声を上げなかつた人々にとって、最後に導入された水道料金が「とどめの

□1 上下水道の基礎情報

国全体の上下水道事業は、営企業である Irish Water (アイルリッシュ・ウォーター) が一手に担っている。同社の歴史は浅い。2015年までは30を超える自治体がそれぞれに上下水道事業を行っていたが、長年にわたる水道インフラへの投資不足などから深刻な漏水や水質悪化が顕著となっていたため、財政盤の確立と水道サービスの改善を目的として Irish Water が設立された。水道事業の運営責任とともにインフラの所有権もこのとき同社に移されたが、実際の業務は同社との契約にもとづき現在も各自治体が行っている。Irish Water の株主はアイルランド政府と EirGrid 社 (親会社) で、EirGrid はガス・水道・光ファイバー事業に関わる国営企業である。

□2 水道料金の導入

水道事業の国営化にあたり注目されたのが、水道メーターにもとづく従量料金制の導入である。アイルランドではそれまで自治体の一般税収から水道事業費が賄われてお

□3 改革への反発

水道の国有化、水道料金の導入と、短期間に大きく変わった水道事業であったが、こうした動きに対して国民の不満が爆発する。14年後半から各地で反対デモが起ころはじめ、最初の請求書が発送される直前の15年3

一撃」になったとの見方がある。

また、不十分な浄水処理が原因で、クリプトスポリジウムによる汚染などから1年以上も煮沸勧告が発令されたままの地域も一部あり、煮沸がボトル水購入かの2者択一を余儀なくされている人々にとって、飲めない水道水に対する料金請求は受け入れがたいものであった。こうしたことから、料金の導入に踏み切る前に、政府はまず水質状況などをしっかりと改善すべきであったとの声もある。あるいはメーター設置による節水意識の向上を国民に促す前に、漏水による莫大な水の損失を減らす努力がより払われてしかるべきとの意見も聞かれる。

前述の外部委員会に寄せられた一般の意見書では、水道料金の導入自体には反対しないが、一連の改革が最終的に水道の民営化・水の商品

化につながる可能性を危惧するものも多かったという (これを踏まえて事業勧告書では、水道事業の民営化を防ぐためにこれを禁ずる法改正を実施すべきとしている)。

水道事業の運営について過渡期にあるアイルランド。さまざまな意見や勧告、水道施設の状況などを踏まえたうえで、中長期的にどのような形で事業を進めていくのか注視したい。



首都ダブリン郊外の観光名所パワーズコート=駐日アイルランド大使館HPから

出典

1. Irish Water. Irish Water Financial Statements as at Dec 2015. www.water.ie
2. Joint Committee on the Future Funding of Domestic Water Services. Report. www.oireachtas.ie
3. Expert Commission on Domestic Public Water Services. Report on the Funding of Domestic Public Water Services in Ireland. www.oecd.org
4. The Guardian. Introduction of water charges in Ireland cause widespread street protests. www.theguardian.com
5. IrishCentral. Waves of anger persist over water charges. www.irishcentral.com